

クック諸島（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在クック諸島日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

日本語教育の実施は確認されていない。

沿革

日本語教育の実施は確認されていない。

背景

日本語教育の実施は確認されていない。

特徴

日本語教育の実施は確認されていない。

最新動向

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

0歳から5歳までの幼児教育（Early Childhood Education（ECE）：多くの機関が3歳から受け入れ）、5歳から10歳までの小学校（Year1から6：Primary）、11歳から17歳までの中等教育（Year7から13：Secondary / Area schools / Secondary colleges）があり、義務教育は5歳から15歳までである。多くの学校が複数の教育段階を指導する地域学校（Area school）であり、幼児教育から中等教育までの学生が在籍する。高等教育機関はフィジーに本部のある University of the South Pacific（USP）の分校 USP Cook Islands Campus があるが、ニュージーランドなど海外に進学する場合もある。

教育行政

クック諸島教育省(Cook Islands Ministry of Education)が担う。

言語事情

言語教育はクック諸島マオリ語または英語の二カ国語で実施。すべての教育段階でクック諸島マオリ語を優先的に教育。言語教育はクック諸島教育省が定める教育カリキュラム上指導が必要とされる8分野に含まれる（他は数学、科学、社会科学、芸術、保健体育、技術及び経営）。

外国語教育

外国語の中での日本語の人気

日本語を含む外国語教育は確認されていない。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

IT・視聴覚機材

日本語教育の実施は確認されていない。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関（プログラム）はない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

日本語教育の実施は確認されていない。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修はない。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教育関係のネットワークは確認されていない。

最新動向

特になし。

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。2024 から 2034 年の教育マスタープランによると、クック諸島の教育は二カ国語教育、文化的アイデンティティ、ヘリテージ（文化的歴史的伝統）を重点分野としている。

9. 評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

E メール：kuniketsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）